

政策目標2 強みを活かすしごとづくり/政策3 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野13 企業立地・産業創出

目指す姿

企業誘致と支援、起業支援、新産業の創出により、安定したしごとのあるまち

施策

施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール			
施策1	企業誘致の推進と企業間連携の強化	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう			
	工業用地の整備・供給などにより企業誘致を推進することに加え、企業間の連携を推進するなど、既存企業を支援することで、雇用の拡大と定住人口の増加、市民所得の向上を図ります。				
施策2	成長産業の集積	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう			
	アナリティクス産業やICT関連産業の更なる集積、次世代産業分野への支援を進め、そこから生まれる技術革新や高付加価値化などにより、新たな産業基盤の構築と雇用の創出を図ります。				
施策3	起業支援・新産業創出	8 働きがいも経済成長も 9 産業・技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを			
	起業支援により、社会の変化に合わせた産業構造への転換と、新規雇用の創出に取り組みます。会津大学等との連携によるベンチャーの育成により、新たなビジネスモデルの創出を図ります。				

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名					単位	説明又は計算式
1	新規企業立地件数（累計）				件	実数
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	22	23	24	25	目標を達成できている。実績について、令和6年度は56件中、ICT関連企業が53件。
	実績	56	56	56	-	
	達成率	255%	243%	233%	-	
2	会津大学発ベンチャー企業数（累計）				社	実数
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	55	55	55	55	会津大学発ベンチャー企業の設立は目標に達していないものの、企業数は毎年着実に増加している。
	実績	45	47	-	-	
	達成率	81.8%	85.5%	-	-	

2 施策の評価

施策 1	企業誘致の推進と企業間連携の強化
主な取組状況と成果	【1】工業用地の整備・供給 ・これまで企業誘致の受け皿としていた徳久工業団地が平成30年度に完売したことから、新たな工業団地の確保が求められており、令和元年度に策定した工業振興計画において、新たな工業団地の整備について位置づけた。 ・新たな工業団地の整備に係る各種業務を実施した。 【2】企業誘致の推進 ・平成27年度の河東工業団地全7区画の完売と新規5社の立地に続き、平成28年度から分譲を開始した徳久工業団地では平成30年度に全5区画が完売し、新たに4社が立地したところであり、操業開始後も誘致企業の安定操業に向けた支援を行うなど、雇用拡大に向けた取組を行ってきた。また、国・県の企業立地に係る優遇制度を積極的に活用し、新規立地とともに既存企業の設備投資を支援した。 【3】企業間連携の強化 ・平成20年度に会津地域内のものづくり企業が主体となって組織された会津産業ネットワークフォーラム（ANF）を中心とした会津地域のものづくり企業間の連携強化、産業人材の育成、展示会への共同出展などを通して、企業の経営基盤の強化に努めた。 ・ANFとスマートシティAiCT入居企業が連携し、中小ものづくり企業の生産性向上に向けた取組を進めた。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】工業用地の整備・供給 ・新規企業立地に即応できるよう、工業団地の整備を進める。 ・各工業団地内の施設の保守・修繕を適切に実施するとともに、市有地の除草等をはじめとした環境整備を適正に行う。 【2】企業誘致の推進 ・新たな工業団地の整備を見据え、企業訪問など積極的な誘致活動を推進する。 ・これまで誘致した企業や既存企業の安定操業と事業拡大に向けた支援に努める。 【3】企業間連携の強化 ・地域内ものづくり企業間のネットワークと企業の経営基盤の強化により、地域内企業の持続的な成長と発展を図る必要があり、ANFの取組を関係市町村と連携しながら、継続して支援していく。 ・中小企業におけるDX推進に向け、ICTを活用した経営の効率化が求められていることから、引き続きスマートシティAiCT入居企業と連携し、生産性向上に係る取組を進めることにより、既存企業の経営基盤強化を支援し、地域の産業振興に努める。

施策2	成長産業の集積
主な取組状況と成果	【1】ICT関連産業の集積 ・ICT関連産業の集積に向け、平成26年度の「地域再生計画」の認定に基づき、国の地方創生関連交付金を活用したICTオフィス環境整備事業に取り組んできた。平成31年度に開所したスマートシティAiCTは、誘致活動により令和7年10月現在で35社が入居しており、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる。 ・本市への機能移転を検討する企業に対し、本市での事業を体験できる環境を提供する施設として、サテライトオフィスを設置している。 【2】次世代産業分野の支援 ・平成22年度から医工連携推進事業に取り組み、医療福祉関連分野の新規立地や事業拡張が進んだことから、本市産業の一層の活性化に向け、令和6年度より次世代産業支援事業に改編した。支援対象を医療福祉、高度部材、デジタル、エネルギー・環境、ロボティクス、航空宇宙の次世代産業6分野に拡充し、企業の新規参入と事業拡張に向けた支援を開始した。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】ICT関連産業の集積 ・会津大学の立地という地域特性を最大限に活かしながら、スマートシティAiCTを核として、ICT関連企業の更なる集積を図る。 ・スマートシティAiCT誘致企業と地元企業の連携による、様々な地域課題解決に向けた技術革新の拠点化への取組を支援していく。 ・スマートシティAiCTやサテライトオフィスへの入居が進んでいる状況を踏まえ、市内の民間オフィスも活用しながら、引き続きICT関連企業の誘致を推進する。 ・行仁町第1サテライトオフィスは、老朽化が進んでいることから、今後の在り方について検討していく。 【2】次世代産業分野の支援 ・デジタル化やカーボンニュートラル等の社会変革の対応に資する次世代産業は、今後更なる成長が見込まれることから、県や関係機関の次世代産業振興の取組と連携を図りながら、既存企業の新規参入と事業拡張支援に取り組んでいく。

施策3	起業支援・新産業創出
主な取組状況と成果	・これまで、IT技術の認定表彰制度や展示会への出店支援制度を設け、地元ベンチャーの認知度向上及び販路拡大を支援してきたが、IT技術の浸透による利用申請の減少や利用事業者の偏り、また社会情勢の変化に対応するため、ITに特化した支援制度は終了している。 ・県制度を活用し融資を受けた場合の信用保証料の補助や、支援機関と連携しながら、「市創業支援等事業計画」に基づく相談窓口やセミナー、個別相談会を開催し、実効性と継続性のある創業支援を行うことで、安定したしごとの創出につなげた。 ・平成31年4月、中小企業振興条例を全部改正し、中小企業及び小規模企業振興条例を施行し、チャレンジ企業応援補助金を新設。その後、令和5年5月に施行規則を一部改正しチャレンジ企業応援補助金に創業枠を新設し、中小・小規模企業者が実施する事業への支援を行うことにより、事業活動や組織の活性化に一定の成果を上げている（再掲 政策分野16中心市街地・商業地域、施策1 商店街機能の維持・強化、中小企業及び小規模企業振興補助金）。
課題認識と今後の方針・改善点	・昨今の社会・経済情勢の急激な変化に対応するなど、中小・小規模企業者の自主的な努力を後押しするためには、ITに限らず幅広い業種に対し、支援制度の周知を徹底するとともに、適切な運用を図っていく必要がある。 ・引き続き、情報発信に努めながら、各種取組への支援を継続するとともに、ニーズに対応した効果的な支援について研究していく（再掲 政策分野16中心市街地・商業地域、施策1 商店街機能の維持・強化、中小企業及び小規模企業振興補助金）。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
16	中小企業及び小規模企業振興補助金	観光商工部・商工課

4 第7次総合計画の期中総括

○主な成果

【施策1 企業誘致の推進と企業間連携の強化】

- ・令和4年度に基本構想を策定、令和5年度には（仮称）新工業団地基本計画を策定した。
- ・新たな工業団地の整備に係る各種業務を実施した。
- ・ANFによる企業間交流等の取組により、会員企業間取引の増加や販路拡大等が図られた。

【施策2 成長産業の集積】

- ・スマートシティAiCTには令和7年10月現在で35社が入居しており、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる。
- ・平成22年度から取り組む医工連携推進事業を、令和6年度より次世代産業支援事業に改編するとともに、次世代産業6分野に拡充し、企業の新規参入と事業拡張に向けた支援を開始した。

【施策3 起業支援・新産業創出】

- ・県制度を活用し融資を受けた場合の信用保証料の補助や、支援機関と連携しながら、「市創業支援等事業計画」に基づく相談窓口やセミナー、個別相談会を開催し、実効性と継続性のある創業支援を行うことで、安定したしごとの創出につなげた。
- ・平成31年4月、中小企業振興条例を全部改正し、中小企業及び小規模企業振興条例を施行し、チャレンジ企業応援補助金を新設。その後、令和5年5月に施行規則を一部改正しチャレンジ企業応援補助金に創業枠を新設し、中小・小規模企業者が実施する事業への支援を行うことにより、事業活動や組織の活性化に一定の成果を上げている（再掲 政策分野16中心市街地・商業地域、施策1商店街機能の維持・強化、中小企業及び小規模企業振興補助金）。

○課題

【施策1 企業誘致の推進と企業間連携の強化】

- ・現在工業団地が完売していることから、企業誘致の受け皿となる工業団地の整備が必要である。
- ・新たな工業団地の整備を見据え、企業訪問など積極的な誘致活動が必要である。
- ・AiCT入居企業をはじめとしたICT関連企業とのづくり企業の連携促進を図り、生産性向上及び経費削減等を図ることが必要である。

【施策2 成長産業の集積】

- ・市内の民間オフィスも活用しながら、引き続きICT関連企業の誘致を推進する。
- ・県や関係機関の次世代産業振興の取組と連携を図りながら、既存企業の新規参入と事業拡張支援に取り組んでいく。

【施策3 起業支援・新産業創出】

- ・昨今の社会・経済情勢の急激な変化に対応するなど、中小・小規模企業者の自主的な努力を後押しするためには、ITに限らず幅広い業種に対し、支援制度の周知を徹底するとともに、適切な運用を図っていく必要がある。
- ・引き続き、情報発信に努めながら、各種取組への支援を継続するとともに、ニーズに対応した効果的な支援について研究していく（再掲 政策分野16中心市街地・商業地域、施策1商店街機能の維持・強化、中小企業及び小規模企業振興補助金）。

5 最終評価

政策分野13「企業立地・産業創出」の推進にあたっては、新たな工業団地の事業区域における必要な調査等や農村産業法の計画変更に伴う県との協議を行い、工業団地の整備を進める。また、スマートシティAiCTを中心に、首都圏の大手企業やベンチャー企業などICT関連企業の集積が進んでおり、次世代産業振興については、引き続き、県や関係機関と連携を図りながら、既存企業の新規参入と事業拡張支援に取り組んでいく。

6 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	主要 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 企業誘致の推進と企業間連携の強化							
1		◎	基本目標1	9.2	企業誘致促進事業	継続	観光商工部・企業立地課
2		◎	基本目標1	9.2	ものづくり企業連携促進事業（ANF）	継続	観光商工部・企業立地課
3			基本目標1	9.4	工業団地対策事業	継続	観光商工部・企業立地課
4		◎	基本目標1	9.2	（仮称）新工業団地整備事業	継続	観光商工部・企業立地課
施策2 成長産業の集積							
1			基本目標1	4.4	ICT産業集積促進事業	継続	観光商工部・企業立地課
2			基本目標1	9.2	次世代産業支援事業	継続	観光商工部・企業立地課
施策3 起業支援・新産業創出							
1				8.3	創業支援信用保証料補助金	継続	観光商工部・商工課

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 企業誘致の推進と企業間連携の強化

1	事業名	企業誘致促進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	目的：企業誘致の促進 内容：企業訪問活動等により情報収集に努め、新規企業の誘致、既存企業の設備投資等を支援し、雇用の創出、定住人口の増加及び市民所得の向上を促進する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	43,052	47,538
			所要一般財源	41,106	45,592
概算人件費			14,869	14,869	
取組状況と 成果	・新規企業の立地に向け、平成27年の河東工業団地の分譲完了に続き、平成28年から徳久工業団地を全5区画販売し、平成30年度中に全区画の分譲が完了した。 ・国、県の企業立地に係る優遇制度を活用し、新規立地とともに既存企業の設備投資を支援した結果、企業の安定操業が図られている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・設備投資や雇用等が活発になってきているものの、リーマンショック以前の水準には戻っていない状況の中、雇用の創出と地域経済の維持発展に向け、企業間の連携支援や社会経済情勢の影響を受けにくい産業基盤の確立を図る必要がある。 ・企業訪問等を通して、誘致企業の操業支援と市内企業の安定操業を支援する。 ・新工業団地の整備を見据え、企業誘致活動を強化し、さらなる雇用の場の創出と地域経済の活性化に努める。				
2	事業名	ものづくり企業連携促進事業（ANF）		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	目的：ものづくり企業の連携促進 内容：会津地域の製造業を中心とする企業が、企業間連携や地域社会との連携・協力体制を確立し、企業自らの成長と地域の発展を目指して組織した「会津産業ネットワークフォーラム（ANF）」の取組を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	4,670	4,670
			所要一般財源	4,670	4,670
概算人件費			3,708	3,708	
取組状況と 成果	・平成20年度に、会津地域内の企業が主体となってANFが組織され、企業間交流等の取組により、会員企業間取引の増加や販路拡大につながっている。 ・ANFとスマートシティAiCT入居企業が連携し、中小ものづくり企業の生産性向上を図るため、共通業務システムプラットフォーム（CMEs）を構築し、導入したANF会員企業2社では、生産性向上等の効果が上がっている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・地域内ものづくり企業間のネットワークと組織力を強化し、地域内企業の持続的な成長と発展を図る必要がある。 ・ANFとスマートシティAiCT入居企業が連携し、ものづくり分野におけるデジタル化、データ連携など、ICTを活用した中小企業の経営の効率化が求められている。 ・引き続き、地域内ものづくり企業間の連携強化や産業人材の育成等により、企業の経営基盤強化を支援し、地域の産業振興に努めていく。				
3	事業名	工業団地対策事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	目的：工業団地の維持管理 内容：会津若松工業団地及び一ノ堰工業団地、高久工業団地、河東工業団地、徳久工業団地における公用施設や公用地の適正管理を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	20,107	11,586
			所要一般財源	8,307	3,986
概算人件費			3,708	3,708	
取組状況と 成果	・会津若松工業団地の排水施設（ポンプ）について、昭和54年の設置から長期間が経過し、老朽化が著しいため、年次計画により改修して機能を維持している。 ・各工業団地における市有地や調整池の除草を定期的の実施しており、快適な環境整備が図られている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・会津若松工業団地及び徳久工業団地に立地している企業が安心して企業活動を行うためには、排水施設が安定的に稼働している必要がある。 ・排水施設の安定稼働のため、改修計画については年次点検の結果を基に、工業団地管理組合等と協議を行い、毎年度計画内容を見直していく。 ・各工業団地の環境整備のため、除草等により団地内の市有地を適正に管理する。				

4	事業名	(仮称) 新工業団地整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	目的：新工業団地の整備 内容：企業の新規立地に即応できる体制を整えるため、新たな工業団地の整備を進める。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	45,224	563,200
			所要一般財源	6,824	2,000
			概算人件費	18,538	18,538
	取組状況と 成果	・これまで企業誘致の受け皿としていた徳久工業団地が平成30年度に完売したことから、新たな工業団地の確保が求められており、令和元年度に策定した工業振興計画において新たな工業団地の整備について位置付けた。 ・新たな工業団地の整備に係る各種業務を実施している。			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・国内への立地計画を持つ企業が増加傾向にある一方、全国的に分譲可能な工業用地が不足しており、企業の立地需要に応えられていない状況である。 ・本市においても、既存工業団地は全て完売していることから、企業の新規立地に即応できるよう、新工業団地の整備を進めていく。			

施策2 成長産業の集積

1	事業名	ICT産業集積促進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	目的：ICT関連企業の集積 内容：今後とも成長が期待されるICT関連企業の集積により、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着促進による地域活力の維持向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,034	1,034
			所要一般財源	1,034	1,034
			概算人件費	3,708	3,708
取組状況と 成果	・平成31年度に開所したスマートシティAiCTへの企業誘致により、令和7年10月現在の入居企業が35社となるなど、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる。 ・本市への機能移転を検討する企業に対し、本市での事業を体験できる環境を提供する施設として、サテライトオフィスを設置しており、ICT関連産業の更なる集積を図る体制が整備されている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・ICT関連企業の集積が図られつつあることから、誘致企業の地元定着や新規雇用に係る支援のほか、誘致企業と地元企業の連携による様々な地域課題解決に向けた技術革新の拠点化への取組を支援していく必要がある。 ・スマートシティAiCTやサテライトオフィスを核としながら、県補助事業等を活用し、市内民間オフィスへの誘致に取り組むことで、ICT関連産業の更なる集積に努めていく。				
2	事業名	次世代産業支援事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・企業立地課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	目的：次世代産業の支援 内容：今後更なる成長が見込まれる次世代産業分野について、地元企業の新規参入及び事業拡張を支援し、本市産業の活性化と持続的発展を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,291	1,291
			所要一般財源	1,291	1,291
			概算人件費	3,708	3,708
取組状況と 成果	・平成22年度から取り組んできた医工連携推進事業により、医療福祉関連分野の新規立地や新規参入が進んだことから、本市産業の一層の活性化に向け、令和6年度より次世代産業支援事業に改編し、支援対象を医療福祉を含めた次世代産業6分野に拡充し、既存企業の新規参入や事業拡張支援を行っている。 ・医工連携セミナーの開催により医療福祉関連分野への参入促進を図るとともに、展示会への出展料補助により企業の事業拡大を支援した。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・デジタル化やカーボンニュートラル等の社会変革の対応に資する次世代産業は、今後更なる成長が見込まれることから、本市産業の持続的な発展に向け、次世代産業関連分野への積極的な参入支援に努めていく。 ・事業効果を適宜検証するとともに、県や関係機関の次世代産業振興の取組と連携を図りながら支援に取り組んでいく。				

施策3 起業支援・新産業創出

1	事業名	創業支援信用保証料補助金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	「福島県起業家支援保証制度要綱」に基づき融資を受け、かつ、新規で事業を営む者（創業1年未満）が支払った信用保証料に対して補助（3/4）を行う。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	872	872
			所要一般財源	872	872
			概算人件費	78	78
	取組状況と 成果	・ 創業者や支援機関からの意見を受け、創業1年未満の事業者の資金繰りを支援するため、信用保証料の補助を実施することで、事業者の創業時の負担を軽減し、事業の継続につながった。 ・ 交付件数 令和4年度：7件、令和5年度：8件、令和6年度：6件			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・ 社会情勢に合わせた新産業の創出を図り、市内の事業者数を一定程度維持していくことが課題である。創業して1年未満の事業者については、既存の事業者よりも資金繰りが厳しく、その負担軽減と経営安定化が求められていることから、新たに事業を営む者への信用保証料の補助を継続し、現行の補助率を維持しながら、創業時の資金繰りを支援していく。			